



# 香川県 高松丸亀町商店街視察報告

十条まちづくり事業により大きな影響を受けることとなる十条地域の商店街振興を図るため、北区は今年度、100万円の予算を計上しました。

この予算で商店街再生事業の成功例といわれている、香川県の高松丸亀町商店街再生事業に関わったコンサルタントを招き、商店街向けに学習会を行います。

私は先月、本田議員・野々山議員とともに、高松丸亀町商店街振興会の視察を行い、振興組合の会長にお話を伺ってきました。

## 高松丸亀町商店街 成立の歴史

香川県高松市の人口は42万人。北区をやや上回る人口が、375平方キロメートル（北区の18倍）に分布しています。

高松市と丸亀市の間には坂出市等があります。隣接もしていないのに、なぜ「高松丸亀町」商店街という名前なのか？これは1588年、今の丸亀市にあった聖通寺城を現在の高松市玉藻に移す際に、丸亀の商人を引き連れて、高松城門前に商人街を形成させたことが由来となっています。

町割が行なわれた後、町の運営は「よきにはからえ」で、住民に任せられたため、役所には頼らない住民自治が発達してきました。

このような歴史のある商人街であるため、商店街振興会自治会であることも特徴です。

ですから商店街再生事業も、単に商店街をどう活性化をさせるかという点ではなく、町全体をどう栄えさせてゆくかという視点で行なわれました。

## なぜ商店街の衰退が起こったか

大きく2つの理由があり、ひとつはバブルにより市内中心部の生活コストが高騰したことにより、（一例では月数千円であった駐車料金が5500円となる）これまで生活していた住民が郊外へ出て行かざるを得なかったこと。2つ目に、瀬戸大橋の開通により、広島など本州資本の大規模店が郊外に進出してきたことです。

たこのことです。この後、振興組合は、全国で行なわれてきた商店街活性化策や、地域振興策の「失敗例」を徹底的に調べました。これまで行なわれてきた市街地の活性化を商業に頼る政策は大きな誤りである。まちを活性化させることは、人を集積させる（住まわせる）ことに尽きるという結論に至りました。

このように高松丸亀町商店街の考え方は、十条で行なわれている、立退きを伴うまちづくりとは異なるものでした。



高松丸亀町商店街のドーム広場



## 賑わいとやすらぎの両立は可能か

他にも商業振興策を中心施策としなかった理由があります。

ひとつは、売れなくなったII商売を怠った商人を税金を使って助けるべきなのか。まずは自分たちでできることをすべきとの考え方があったこと。そしてもうひとつは自治会としての視点があったからです。

たとえば、まちが「賑わう」ことは商店主にとっては喜ばしいことですが、一方で生活者にとってはうるさい・汚れるなど、マイナス要素がむしろ多いため、商店街振興組合と自治会は多くの場合対立関係となるようです。

「商業によって町の活性化を図ることはこれっぽっちも考えていない」と語ってしま

したが、高松丸亀町商店街では、自治会視点での、人が住みたいと思

うまちづくりがすすめられました。今、十条では「賑わいとやすらぎを奏でるまち十条」というスローガンのもとまちづくり事業が進められていますが、そもそもこの2つは両立できるものではないようです。

### 高松市で起こったこと

この間、高松市ではどのような動きがあったか。高松市の取った政策も含めて説明しておきます。

高松市は、バブルに

より住民が郊外に転出する動きにあわせて、郊外に住宅地の整備を行ないました。上下水道や道路整備。農地が

どんだんと宅地化され、しまいには市街化調整区域が全廃されるなど、一度始まった開発に歯止めがかからない状況となりました。

今、高松市ではこのときの開発にかかる施設の維持・補修にかかる経費などのコストが大きな負担となっています。(左表)

	中心部	郊外部
面積比率	5%	95%
固定資産税比率	43%	57%
行政コスト/一人	875円	5127円

高松丸亀町商店街振興組合HPより

## 商業施設進出に 関わる問題も

そして県外資本のスーパリーの進出により、地元店舗は事業所数・従業員・販売額が減少し、その分売り上げは大手資本に移ります。

地元企業が上げた利益は地元で納税され地域に還元されることになりませんが、県外資本のスーパリーは本社決算が行なわれるため、たとえばイオンであれば、高松市で吸い上げられたお金がすべて千葉に持っていかれてしまいうことも問題です。

施設を作れば維持費がかかる。大手商業施設を誘致しても地元は潤わない。これは十条にも当てはまることではないでしょうか。

## 住民を大切に まちづくりを

バブル期に郊外に移転した住民は、20年余を経過して、高齢化により運転免許を返上したら生活が成り立たないという方が増えているとのことでした。

振興組合では、郊外に転出した住民に戻ってきてもらうための様々な工夫、定期借地権を利用した安価なマンションの提供や、自らが運営する医療機関を商店街内に開設するなどしました。それが住民の要望とも一致していたことで、全国でも注目される地域振興の成功事例となったのです。

十条まちづくりも高松市に学び、住む人を大切にする事業に切り替えるべきです。